

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		48,067,581	未払給付金		89,344,180
未収金		79,534,600	未払金		8,700,959
流動資産合計		127,602,181	預り金		9,636,475
			引当金		
			賞与引当金	1,437,747	1,437,747
			流動負債合計		109,119,361
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	312,854		退職給付引当金	6,007,060	6,007,060
減価償却累計額	△ 305,713	7,141	固定負債合計		6,007,060
有形固定資産合計		7,141	負債合計		115,126,421
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		1,974,000	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		1,974,000	前中期目標期間繰越積立金		6,659,701
固定資産合計		1,981,141	積立金		7,475,190
			当期未処分利益		322,010
			(うち当期総利益)		(322,010)
			利益剰余金合計		14,456,901
			純資産合計		14,456,901
資産合計		129,583,322	負債・純資産合計		129,583,322

損益計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		1,241,368,040	
その他業務費			
人件費	26,841,720		
減価償却費	510,257		
退職給付費用	784,251		
賞与引当金繰入	1,437,747		
不動産賃借料	5,840,375		
その他経費	7,576,790	42,991,140	
一般管理費			
不動産賃借料	1,460,091		
その他経費	3,282,788	4,742,879	
雑損		811,300	
経常費用合計			1,289,913,359
経常収益			
国からの受託業務収入		84,156,318	
その他の受託業務収入		1,205,267,709	
雑益		811,342	
経常収益合計			1,290,235,369
経常利益			322,010
当期純利益			322,010
当期総利益			322,010

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 1,246,965,565
人件費支出	△ 29,000,555
その他の業務支出	△ 24,207,375
国からの受託業務収入	84,565,645
その他の受託業務収入	1,218,962,300
その他の収入	1,553,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,907,749
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 2,520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,520,000
III 資金増加額	2,387,749
IV 資金期首残高	45,679,832
V 資金期末残高	48,067,581

利益の処分に関する書類
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	322,010	322,010
II 利益処分額 積立金	322,010	322,010

行政サービス実施コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 健康管理手当等給付金 その他業務費 一般管理費 雑損	1,241,368,040 42,991,140 4,742,879 811,300	1,289,913,359	
(2) (控除)自己収入等 国からの受託業務収入 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	△ 84,156,318 △ 1,205,267,709 △ 811,342	△ 1,290,235,369	△ 322,010
II 引当外退職給付増加見積額			1,188,200
III 行政サービス実施コスト			866,190

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のありとおりです。

工具器具備品	2年～5年
--------	-------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	48,067,581	48,067,581	0
イ. 未収金	79,534,600	79,534,600	0
ウ. 未払給付金	(89,344,180)	(89,344,180)	0
エ. 未払金	(8,700,959)	(8,700,959)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金、ウ. 未払給付金及び エ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	48,067,581 円
資金期末残高	48,067,581 円

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

また、独立行政法人通則法第 30 条第 1 項の規定に基づき、厚生労働大臣に認可された中期計画を達成するため、同法第 31 条第 1 項により定め、厚生労働大臣に届け出た平成 24 年度計画において、第二期中期目標期間中は事務所移転を行わないことが定められていることから、事務所移転の時期については未確定な状況であります。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 25 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	6,219,970
② 未認識数理計算上の差異	△212,910
③ 退職給付引当金 (①+②)	6,007,060

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 24 年 4 月 1 日 ～25 年 3 月 31 日
① 勤務費用	506,968
② 利息費用	42,784
③ 数理計算上の差異の費用処理額	234,499
④ 退職給付費用 (①+②+③)	784,251

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 25 年 3 月 31 日現在
割引率	1.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。